

「交通空白」解消本部の取組状況等

公共交通政策部門、観光庁

国土交通省における「交通空白」解消の取り組み

- 人口減少や高齢化による免許返納が進展。買物、医療、教育など様々な日常サービスを支える地域交通の役割はますます高まる一方、地域鉄道・路線バスの運転者の不足、減便や廃止により、地域交通は危機的な状況
- 日本版・公共ライドシェア等の新しい移動手段のほか、鉄道・バス・タクシー・デマンド交通等あらゆる移動手段を総動員しながら、「交通空白」を解消していく必要

内閣総理大臣 所信表明演説 (R6.10.4 抜粋)

「地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。」

国土交通省「交通空白」解消本部 (本部長：国土交通大臣)

- ① 「地域の足対策」と「観光の足対策」
- ② 「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

R6. 7.17	第1回本部	R6.12.11	第3回本部
R6. 8. 7	第1回幹事会	R7. 2.25	第3回幹事会
R6. 9. 4	第2回本部	R7. 4.24	第4回幹事会
R6.10.30	第2回幹事会	R7. 5.30	第4回本部

ローカル鉄道	バス
乗用タクシー	日本版RS
公共RS	乗合タクシー
AIオンデマンド	許可・登録を要しない輸送

中野本部長指示 (R7.5.30 抜粋)



- ・令和8年度予算要求等に向けて、万全の準備
- ・新たな制度的枠組みの構築の検討を直ちに開始し、地域交通法等の改正も念頭に、できるだけ早期に具体化
- ・「次期交通政策基本計画」に「取組方針2025」を十分に織り込むとともに、集中対策期間後も見据えた施策の充実
- ・「令和の国民運動」として、「交通空白」解消の取組を一層浸透させていく仕掛けを検討

「交通空白」解消に向けた取組方針2025 (概要) ※骨太の方針2025にも本施策を位置づけ

目の前の「交通空白」への対応

地域の足	実施中 548地区	観光の足	早急に対策 252地点
約 2,000	準備中 854地区	約 460	要対策 210地点
地区	検討中 655地区	地点	

集中対策期間 (R7~9) 後

リストアップされたすべての地区・地点で
「交通空白」解消に目途

「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくり

集中対策期間後も見据え、自治体等における体制構築を推進

体制構築基本目標
3か年で300市町村
都道府県ごとにモデル地域を創出

共同化目標
3か年で100件

都道府県目標
3か年で47都道府県

※ 未然防止が必要な地区 (要モニタリング地域の足1,632地区・観光の足146地点) にも先手先手で対応

国による総合的な後押し

地方運輸局等による 首長訪問・事業者との橋渡し・伴走支援

地方運輸局等により、首長等への直接訪問や自治体担当者との事務打合せ、交通事業者等との橋渡し・調整、都道府県と連携した説明会の開催等を実施



新支援ツール準備中

自治体業務の補完・省力化を推進し、「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを支援するため、ガイダンスやポータルサイト、カタログ等の支援ツールを提供



R8年度予算要求

実証・実装等に向けた十分な財政支援

予算面や体制構築(広域調整、担い手づくり等)を必要とする取組に対して、各種支援メニューにより、「交通空白」解消に向けた取組の実装や持続可能な体制づくりを後押し



ピッチ・イベント開催等

第1回プラットフォーム発足 (R6.11.25)



発足時の総会に計500名超が参加



平井鳥取県知事ほか各界からの講演



カタログによるマッチング支援



パートナー企業からの発表

さらなる官民の取組 実装に向けて

パイロット・プロジェクトの展開 (5分野20プロジェクト程度)



地域公共交通部会開催

バス協調・共創プラットフォームひろしま



・広島市とバス事業者8社で、協調・共創プラットフォーム(一般社団法人化)を立ち上げ、共同運営システムを構築
データを活用した企画立案・システムや車両の共有等を実施

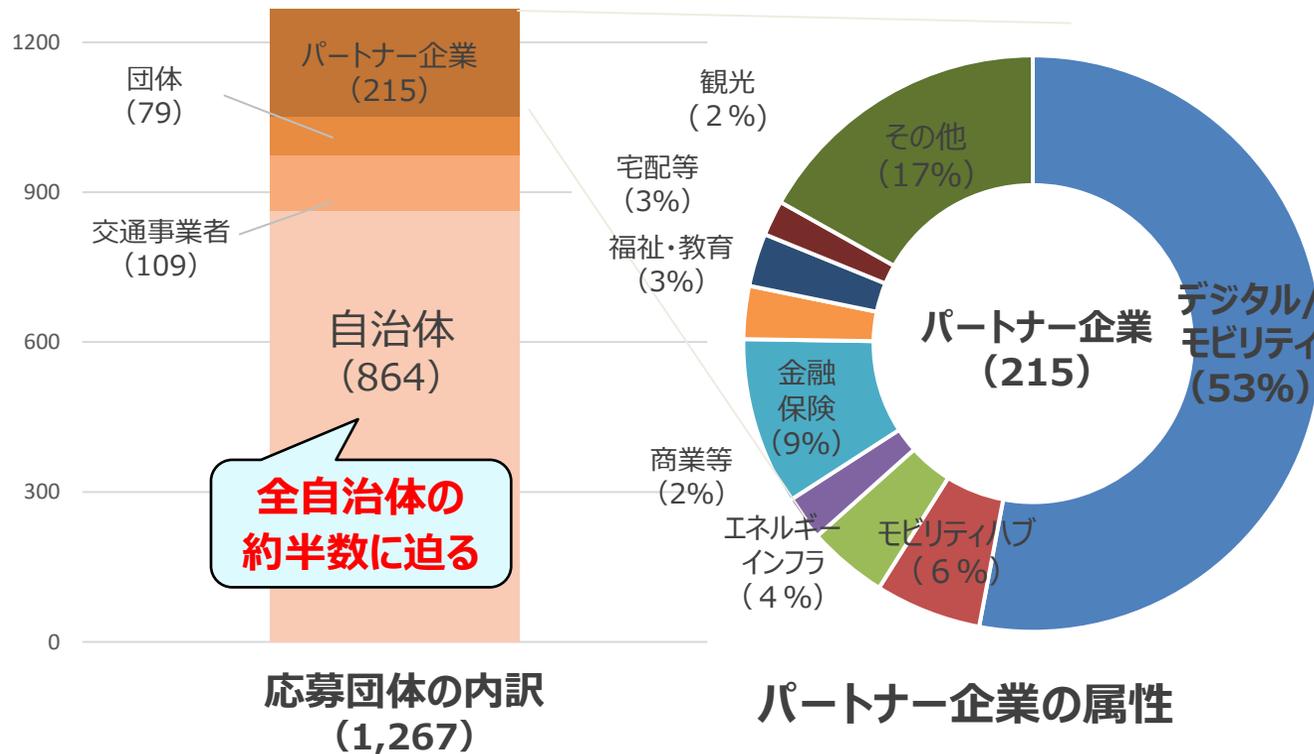
能登地域における広域連携のイメージ



・奥能登2市2町で広域で共通のAIオンデマンド交通の導入
・広域運営体制を構築することにより、圧倒的な担い手不足に対応

- 令和7年8月時点での参加団体は合計 **1,267** に増加。R6.11の発足時167から大きく体制が充実。
 (参考) R7.3.14時点 計1,024 うち、686自治体 (639市区町村+47都道府県)、97交通事業者、57団体、184パートナー企業
 R6.11.25時点 計167 うち、47都道府県、31交通事業者、31団体、58パートナー企業
- 全自治体の約半数に迫る **864** 自治体が参画。交通事業者や団体のほか、幅広い業界の企業が会員登録。

会員は随時募集中



関係省庁
内閣官房 (新しい地方経済・生活環境創生本部事務局)
内閣府(地方創生推進事務局)
警察庁
こども家庭庁
デジタル庁
総務省
文部科学省・スポーツ庁
厚生労働省
農林水産省
経済産業省
環境省
金融庁
国土交通省(事務局)・観光庁

- 全国の「交通空白」解消の機運を高めるべく、自治体や交通事業者等の公共交通に関するお悩み、「交通空白」解消に資するソリューションを有する企業等からの情報提供を行うピッチ・イベントを開催。（対面・オンライン併用）
- 第1部では、国土交通省や「交通空白」解消パイロット・プロジェクトに選定された自治体・企業による講演を実施し、第2部では、約**20**の自治体や企業等からのピッチを実施。
- 会場とオンラインを合わせて**500**を超える自治体・交通事業者等が参加。

【プログラム】



古川国土交通副大臣による開会挨拶



全体の様子

第1部	9:30～10:20
1. 開会挨拶	国土交通省 古川副大臣
2. 事務局説明	国土交通省
3. 「交通空白」解消に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ○地域交通DX推進プロジェクト「COMmmONS（コモンズ）」（国土交通省） ○部活動の地域展開等に向けた移動手段の確保（スポーツ庁） <p style="text-align: center;">～「交通空白」解消パイロット・プロジェクト～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○複数自治体連携による持続可能な地域交通の実現（石川県） ○ダイヤ貼替業務省力化プロジェクト（小田原機器） ○観光地におけるタクシーへのアクセス改善プロジェクト（香川県タクシー協同組合）
第2部	10:25～15:00
<p>（パートナー企業等による取組事例・ソリューションPR）</p> <p>（1）自治体・交通事業者等からの取組事例・抱えているお困りごと</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 静岡県、福岡県、愛知県新城市、香川県坂出市、TaKuRoo <p>（2）テーマ① モビリティ・データの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ MONET Technologies、Via Mobility Japan、SWAT Mobility Japan、北見工業大学、構造計画研究所 <p>（3）テーマ② デジタルを活用したソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ DiDiモビリティジャパン、プレミア・ブライコネクト、順風路、ゼンリン、スペア・テクノロジーソリューションズ、REA、みつばモビリティ <p>（4）テーマ③ さまざまな「移動の足」の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ キヤノンビズアテンダ、モビリティ、T-PLAN、タイムズモビリティ 	

➤ **地域交通リ・デザインから始める『地域リ・デザイン』** (R7.6.6) ※対面・オンライン併用

広域的な『地域リ・デザイン』の実現に向けた先進事例の紹介やディスカッションを実施。

➤ **自治体モビリティテックサロン** (R7.6.23、R7.7.31、R7.8.27) ※オンライン

オンライン配信にて、以下テーマ毎にディスカッションを実施。

R7.6.23：配車システムや人材の「共同化・協業化」(電腦交通・日野自動車)

R7.7.31：「共同・協業化」「過疎型AIデマンド」「公共ライドシェア」

R7.8.27：「地域アプリを活用したタクシーの共同化・協業化」



イベントの様子

➤ **『地域交通セミナー』** (R7.7.2～R7.7.4) ※「自治体・公共Week」三菱商事ブース内

「自治体・公共Week 2025」内の三菱商事ブースにおいて、AIオンデマンドバスや自動運転などに取り組む事業者による導入・運行事例の紹介。

➤ **まちづくりデザインWEEK** (R7.7.24～R7.7.25) ※対面

本プラットフォームの取組紹介に限らず、「地域交通MaaS」・「GX・DX」・「CITY・健康まちづくり」のテーマ毎に展示会の開催。



展示会ブース

➤ **Will Smart モビリティDXカンファレンス** (R7.8.19) ※対面・オンライン併用

多様な分野からの先進事例を紹介しつつ、各テーマ毎に交流セッションを開催。

➤ **つながる地域～官民連携で挑む「交通空白」解消への道～** (R7.9.4)

持続可能な地域交通の実現に向けた官民の意見交流会を開催。

※対面・オンライン併用



水嶋次官ご挨拶

◎引き続き、スピンオフ会開催に向けた提案を随時募集中。

- 令和7年2月11日以降から会員数が増加したことを踏まえ、新たに加わった会員企業のソリューション情報等を追加した**マッチング・カタログ (Ver.2)**を、8月6日に会員の皆様に共有済み。
- 今後も適宜更新予定。

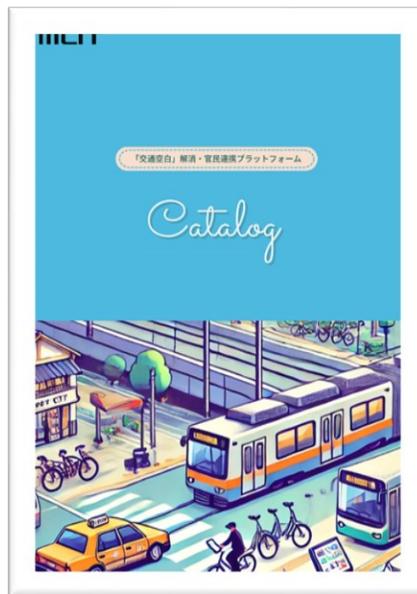
■ 自治体・交通事業者等向け 交通空白のお困りごとを解決するパートナー企業等の以下の情報を整理・一覧化

- ・ソリューション一覧
- ・【ソリューション別】パートナー企業等を一覧
- ・パートナー企業等のソリューションの詳細

■ パートナー企業等向け お困りごとを抱える各自治体・交通事業者等の以下の情報を整理・一覧化

- ・お困りごと一覧
- ・導入・挑戦したい事業
- ・【お困りごと別】自治体・交通事業者等一覧
- ・【ソリューションニーズ別】自治体・交通事業者一覧

※777自治体、約270事業者、約700ページで構成



株式会社GAHOJIN (がほうじん) 50

業種	特にアピールしたいソリューション	解決しうる代表的なお困りごと
情報通信業	地域情報発信 + 配車アプリ	外出機会の創出と移動手段の確保

特にアピールしたいソリューション

MaaSアプリ・小回モビリティ 住民や来訪者の周遊活動促進

MaaSアプリ「CANVAS」EV三輪カート

- ✓ 画面上で変更可能なメニュー
- ✓ 定期的に受け入れられやすい組み合わせ

サービス名：地域密着型MaaSソリューション

地域の活動を活性化し、魅力度を上げる地域密着型MaaSソリューションを提供。2022年より長野県小諸市にて実証実験を継続し、社会実装に向けて地域と協議を進めている。MaaSソリューションは、株式会社カウチが提供。当社は、システム開発やサービス運営のほか、EV三輪カートの運行管理を担っている。

特筆として、LINEプラットフォーム上でサービスを提供し、交通情報だけでなく地域情報の提供やメッセージ配信で地域住民や来訪者の活動を促すことが可能。小諸市では、まちかたの移動手段として電動三輪カートを運行、呼出/予約サービスでまちの活性化に貢献している。

また、今後、スクールバスでの児童のバス乗降通知サービスの提供を行う予定。

協業ニーズ

- MaaSソリューション：高齢者の外出促進や来訪者の滞在時間延伸などを図りたいと考えている地方自治体。
- バス乗降通知サービス：スクールバスを運行されているバス事業者や地方自治体。

強み、実績

- 強み：地域の方々と協働でプロジェクトの推進、LINEプラットフォーム上でサービスを展開するアプリの開発と運営。
- 実績：長野県小諸市にて、新しいまちづくりの「こもろ・まちかねプロジェクト」の一環として新交通によるまち巡り交通社会実験に参画。交城県土浦市・かすみづら市にて、「つちうらMaaS」プロジェクトに参画。

解決可能なお困りごと

- イベント時の需要に対応できない
- 来訪者を増やしたい
- 団地等の域内の高齢者の足がない
- 通学のための交通が不足している

団体概要	所在地	神奈川県横浜市金沢区金沢町105番地3
連絡先	URL	https://gahojin.co.jp/
	氏名	中川 進
	所属・役職	代表取締役社長
	E-mail	susumu.nakagawa@gahojin.co.jp
	TEL	090-3208-3946

例：(株) GAHOJIN (神奈川県横浜市)のソリューション

- ・掲載されている**担当者連絡先を活用**して互いに自由にコンタクトが可能！
- ・自治体が導入したいソリューションを持つ企業が一覧で見つかります！
- ・例えば、廃線予定があり、既存交通の代替となる交通モードを探している自治体が一覧で見つかります！

- 「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの**会員向けの特設サイトを構築**。
- ソリューションやお困りごとに対する検索機能を強化**するほか、**イベント情報や取組事例などのコンテンツを掲載**。「交通空白」解消に寄与する情報ツールとして利用可能。
- 8月29日に一部機能の公開。以後マッチング・カタログを含むコンテンツを順次追加予定。



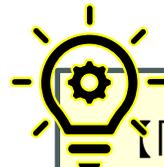
👉 詳細はコチラ



【わかりやすいソリューション検索】

約700ページのマッチング・カタログの検索性を高めるため、特設サイト上にある検索機能を用いることで、**地域のお困りごとやニーズに応じたソリューションの検索が可能**。

また、パートナー企業からも保有するソリューションが、どの地域にニーズがあるかを地域の「お困りごと」や「ソリューションニーズ」で検索することも可能。



【「交通空白」解消に役立つコンテンツ】

今後のイベント情報の発信や、本プラットフォームを通じた下記事業の取組事例提供。

- > パイロット・プロジェクト成果情報
- > マッチング成立情報

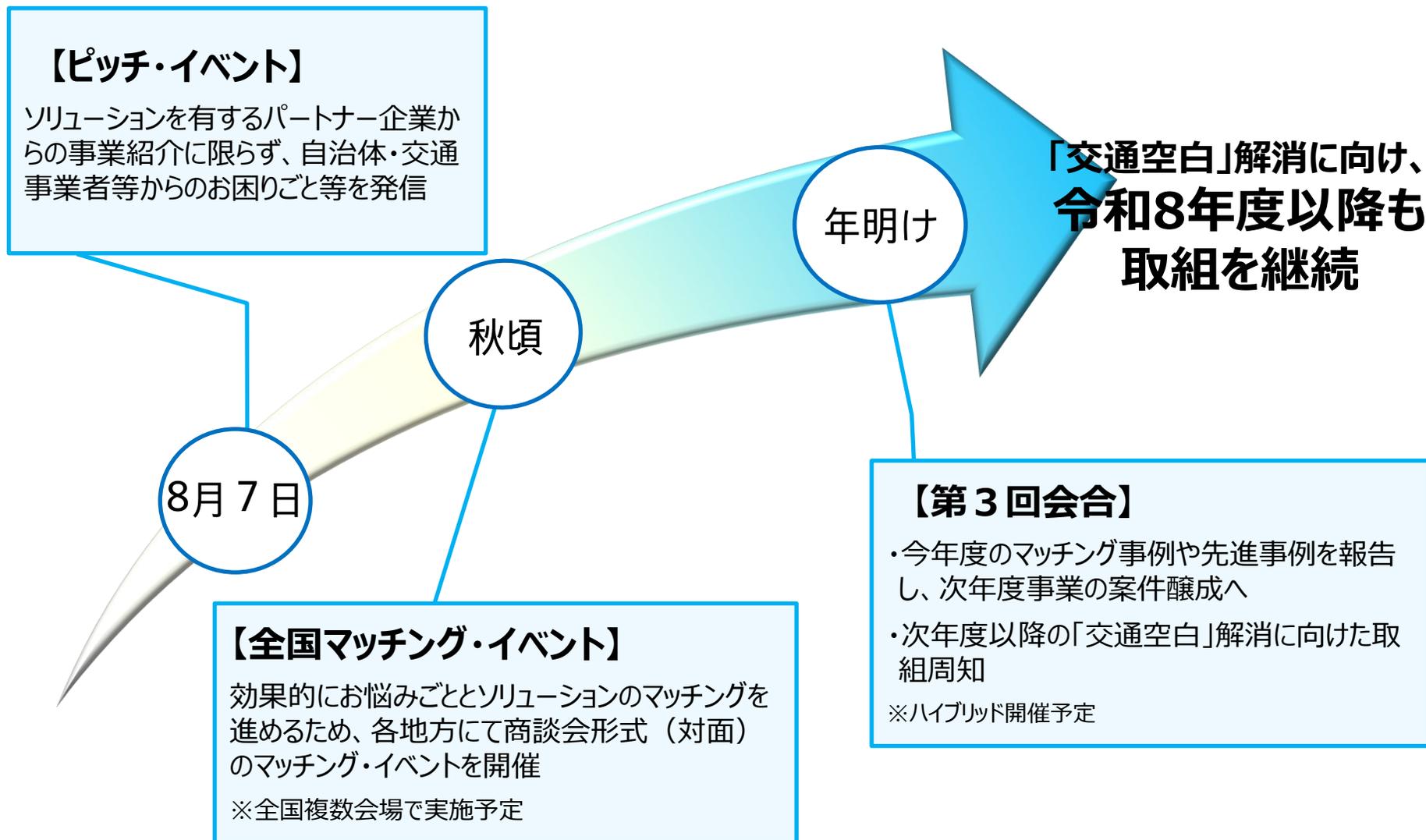
...

ソリューション/
お困りごと
検索ページ
(マッチング・カタ
ログWeb版)



取組事例等 紹介ページ





スピノフイベントも順次開催（募集中）

実施方法

対面(オンライン配信は行わない)

実施日程・会場

	日程	実施都市	実施会場
①	10月20日(月)	長野県長野市(北陸信越運輸局)	シャトレーゼホテル長野
②	11月5日(水)	北海道札幌市(北海道運輸局)	ACU札幌
③	11月18日(火)	大阪府大阪市(近畿運輸局)	コングレコンベンションセンター
④	11月28日(金)	福岡県福岡市(九州運輸局)	TKPガーデンシティ博多新幹線口
⑤	12月5日(金)	香川県高松市(四国運輸局)	高松シンボルタワー展示場
⑥	12月12日(金)	広島県広島市(中国運輸局)	TKPガーデンシティ広島駅前大橋

担当者

本省地域交通課

各地方運輸局 交通政策部交通企画課(・自動車交通部・観光部)

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム事務局(みずほリサーチ&テクノロジーズ)



【MOBILITY UPDATE PORTAL】とは

『交通空白』解消に向け、モビリティデータの利活用など新たなアプローチを取り入れながら、地域の多様な関係者が連携・協働して地域交通の再構築(リ・デザイン)を進め、その利便性・生産性・持続性を高めるための様々な支援ツールや情報を提供します。

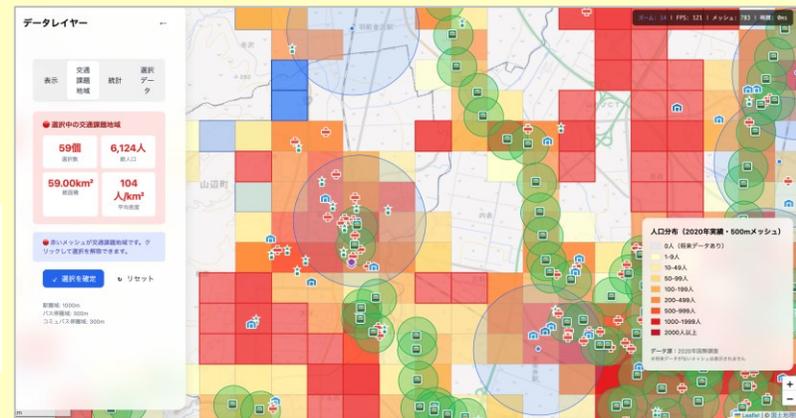


今年度中公開予定の新支援ツール(一部抜粋)※現時点案

現状可視化ツール

地域の現状を地図上に可視化「計画の枠組みの検討」や簡易な「現状診断」に活用可能

- 人口情報、施設情報、交通ネットワーク情報を地図上に表示
- 将来人口推計の表示も可能
- 交通圏域外の居住エリアを自動抽出、人口・面積等を算出



地域公共交通計画を閲覧する

地域の課題等のタグを選択することにより、同じ課題を抱える地域の計画を効率よく検索・閲覧



公開済みのツール(一部抜粋)

アップデートガイダンス

地域公共交通計画をアップデートするための手順書

有識者リスト

課題解決や円滑な協議会運営を支援する有識者のリスト



10月にⅡ期研修実施予定

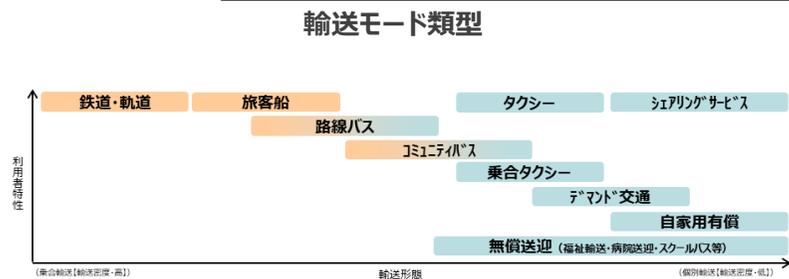
国交大研修情報

地域公共交通研修に関する情報を提供



「交通空白」の早期解消・持続可能な地域交通の実現に向け、地域の暮らしと一体として捉え**地域の多様な関係者が連携**して行う「**共創型交通**」や「**交通空白**」の早期解消に向けた**地域の取組の立ち上げ支援**のほか、地域の公共交通のリ・デザインを加速化する「**モビリティ支援人材の育成・確保**」や、複数の交通サービスをまとめ、その利用データの地域での利活用等に繋げる「**地域交通DXの推進**」を支援。

令和6年度補正予算：32,600百万円の内数



9月8日(月)～30日(火)で3次公募を実施

採択時期目安：令和7年10月下旬(予定)

- | | |
|---|---|
| 1. 「交通空白」解消緊急対策事業 | 事業採択 (1次) 200 件 (2次) 36 件 |
| <ul style="list-style-type: none"> 「交通空白」を抱える地域において、「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援 補助率：500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3(上限1億円)等 | |
| 2. 共創モデル実証運行事業 | 事業採択 (1次) 141 件 (2次) 13 件 |
| <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術等も活用し、官民共創(自治体・交通事業者間の連携・協働)、交通事業者間共創(複数事業者・モード間の連携・協働)、他分野共創(医療・教育・エネルギーなど交通以外の分野との垣根を越えた連携・協働)により取り組む事業や共創を支える仕組みづくりを支援 | |
| 3. 日本版MaaS推進・支援事業 | 事業採択 29 件 |
| <ul style="list-style-type: none"> 複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとして、デジタルを活用して提供したうえで、データの連携・利活用等により、地域が抱える様々な課題の解決に取り組む事業に対する支援 | |
| 4. モビリティ人材育成事業 | 事業採択 61 件 |
| <ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通のリ・デザインを推進するため、モビリティ人材(地域交通と他分野の連携を推進するコーディネート人材、地域交通のマネジメント人材、デジタル活用等により地域交通を支援する人材など)の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業に対する支援 ※定額(上限3,000万円) | |

令和8年度予算概算要求額	269億円(209億円1.29倍)
・地域公共交通確保維持改善事業等	5,862億円の内数(4,874億円の内数)
・社会資本整備総合交付金(地域交通関係)	9億円の内数(7億円の内数)
・訪日外国人旅行者受入環境整備	

- 運転者等の担い手不足等に起因して、減便・廃線等が相次ぐ中、地域の実情に応じた形で移動手段を確保し、持続可能性を担保していくことは喫緊の課題。
- 判明した全国約2,500の「交通空白」について、「取組方針2025」に基づき集中対策期間(R7~9)での解消を図るため、地域の実情に応じてデマンド交通や公共ライドシェア等の移動手段の導入に加え、新たな制度的枠組みの構築と併せて、複数の自治体や交通事業者等の共同化・協業化等の地域における体制強化を強力に推進し、地域交通の「リ・デザイン」を全国に展開することで、持続可能な地域交通の実現を図る。

共同化・協業化等の自治体・事業者の体制強化

- 共同化・協業化による地域交通の持続可能性確保
 - 交通サービス提供に当たって複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化を後押し
(運転者や車両等の輸送資源を共同化してサービスを提供する場合における調査、合意形成、団体の立ち上げ、車両・システム・運行費等への支援)
 - 自治体等を核とした地域交通の連携体制強化
(地域公共交通計画の検討、関係事業者との連携、移動手段の提供等の自治体が担うべき機能を補完・強化する団体の立ち上げ、人材育成、運営等への支援)
 - 事業者・他分野連携によるMaaS等の高度サービス実装支援
 - 地域公共交通計画・協議会のアップデート等への支援
 - 「交通空白」解消に向けた実態把握・モビリティデータの利活用や、共同化・協業化等に必要となる地域公共交通計画の策定・変更 への支援
 - 共同化してサービスを提供するための事業計画策定 等への支援
 - 財政投融資(共同化・協業化、DX・GX投資への出融資)
- ※ 新たな制度的枠組みの構築を併せて実施



複数事業者による共同化

「取組方針2025」に基づいた「交通空白」の集中的解消

- 集中対策期間における「交通空白」解消
 - 都道府県の先導、多様な主体の連携・協働によるものも含め、デマンド交通・公共ライドシェア等の移動手段確保を総合的に後押し
(調査・計画策定・合意形成、車両・システム・運行費等の支援)
 - 「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロット・プロジェクト推進
(官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開)
 - 交通分野における人材確保支援
(2種免許取得、採用活動等、人材確保を支援)



公共ライドシェア

訪日外国人旅行者6,000万人に向けた「観光の足」の確保

- 訪日外国人旅行者受入環境整備(観光庁予算)
 - 公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
 - 乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化
 - 多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関における受入環境整備

自動運転の事業化促進など地域交通の生産性向上等の推進

- 自動運転の事業化に向けた重点支援
- 地域交通DXによる生産性等の向上
(システム標準化の推進、キャッシュレス決済の導入等支援)
- EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援



自動運転バス

- ローカル鉄道再構築
(再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援)
- 地域公共交通再構築(社会資本整備総合交付金)
(地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援)



ハイブリッド気動車イメージ
新造車両・ICカードの導入

地域公共交通の維持・確保等

- 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等
 - 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援
 - バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援
 - 地域鉄道における安全対策
 - 安全に問題があるバス停の移設等

「交通空白」解消に向けた「観光の足」の課題×ソリューション マatchingイベント

- 「交通空白」解消のため、観光客向けの二次交通に係る課題をもつ地域（自治体・観光協会・DMO等）と、課題解決につながるソリューションをもつ企業・団体等とを結びつけるため、マッチングイベントをオンラインで開催。
- 18企業・団体等が登壇し、60の地域関係者等が参加。
- 実際にマッチングが図られるよう、フォローアップを図る予定。

目的

観光客向けの二次交通に係る課題をもつ地域（自治体・観光協会・DMO等）と、課題解決につながるソリューションをもつ企業・団体等とを結びつける。

概要

- 日時：8月29日（金）14：00～17：00
- 形式：オンライン
- 参加者：「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム会員（自治体10、観光協会・DMO等11、民間企業等39）

内容

- ソリューションをもつ企業からのプレゼン（1企業・団体2分×18）
- 個別相談セッション①（50分）
- 個別相談セッション②（50分）

登壇企業

(50音順)

株式会社EVモーターズ・ジャパン
株式会社NTTデータ
NTTドコモビジネス株式会社
株式会社ぐるなび
GO株式会社
株式会社JTB
SWAT Mobility Japan株式会社
大日本印刷株式会社
T-PLAN株式会社

DiDiモビリティジャパン株式会社
株式会社NearMe
ネクスト・モビリティ株式会社
／ジオルダン株式会社
株式会社パブリックテクノロジーズ
BRJ株式会社
日野自動車株式会社
株式会社みつばモビリティ
株式会社REA

参加者からの声

観光に関して広く情報収集できた

現在進行中の事例紹介もあり、非常に参考になった。今後様々な事例を参考にしながら、具体的に検討していきたい

企業とコミュニケーションをとれたのは良かったが、2社だけではなくもう少しいろんな企業と話すと良かったと感じた

タクシー等二次交通サービスの提供



わかりやすい情報発信



観光庁長官挨拶



開催趣旨説明

事業目的・背景・課題

- コロナ後の国内外の観光需要の回復・成長軌道の中で、我が国では観光立国推進基本計画の下、地域の自然・文化・社会経済といった各分野における **“持続可能な観光”に係る取組が全国各地で進められ始めているといえる水準まで増加しつつある**。この間、世界市場における“持続可能な観光”に対するニーズは高まり続けており、引き続き取組を普及・深化させていくことが必要。
- 一方、**一部地域・時間帯における観光客の過度な集中やマナー違反行為等による地域住民の生活の質への懸念なども顕在化**してきており、こうした諸課題への対応に向け、行政・DMO・観光事業者・地域住民などによる地域一体となった協力体制の構築・拡張、データに基づく観光課題の原因・本質の所在の明確化、取組・実施スケジュールの具体化などの **観光地経営フローの構築・循環が重要**。
- 今後の地域一体となった観光地経営の実現やオーバーツーリズム、「交通空白」などの課題解決を通じた“持続可能な観光”の更なる推進に向けて、各地域における協力体制の構築・強化、データを活用した観光ビジョン・計画の見直し/具体化等を早急に図る必要がある。

事業内容・事業イメージ

①【調査事業】地域一体となった持続可能な観光地経営に向けた調査

観光産業の持続的な発展に向けて、これまでの各地域における“点”の取組や観光資源等の魅力、観光地として抱える課題及びその原因等を可視化するとともに、住民を含めた多様なプレイヤーの座組の下、課題解決を含めた将来の観光地像を描き、そこに向けた施策・ロードマップの策定といった観光地経営のフロー基盤の構築・強化を支援する。

※ 調査対象地域は、日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) に基づくロゴマークを取得している地方公共団体・DMO等を中心とする地域を想定。



②【補助事業】地域における受入環境整備促進事業

- ・ オーバーツーリズムの未然防止・抑制や地域資源の保全・活用に向けた地域の取組を支援
- ・ 「観光の足」確保に向けた、入国から目的地までの移動を円滑に実施するための交通サービスの受入環境整備を支援

※ その他、必要な調査・実証費を計上

事業スキーム

- ・ 事業形態 : ①調査事業等、②直接補助事業 (補助率 1/2、1/3等)
- ・ 請負先、補助対象 : ①民間事業者、②地方公共団体、DMO、民間事業者等
- ・ 事業期間 : ①令和4年度～、②平成28年度～

主な補助内容例 (想定)



- ✓ ステークホルダー同士の関係性構築の補助
- ✓ 住民の意見の取り入れ方の提案
- ✓ 各ステークホルダーのリソースと役割分担の明確化、持続可能な協力体制の構築支援



- ✓ データに基づく地域の強み・課題を定量的に可視化
- ✓ フィールド調査や住民とのワークショップ開催等による現場の声の反映の支援
- ✓ SWOT分析等を活用した地域課題を構造化



- ✓ 観光客のニーズ分析に基づく独自性・ポテンシャルの特定
- ✓ 外部有識者等を活用した地域内で見落とされがちな魅力・観光資源の発掘
- ✓ 地域全体で共有できる価値の明瞭化・共通ブランド化



- ✓ 地域の強みや課題分析に基づく地域ならではの特徴や価値を活かしたビジョン策定補助
- ✓ ビジョンに応じたKGI・KPI・KSFの設定、到達度のモニタリング環境の提案



- ✓ 定めたビジョンや観光戦略に整合する施策の立案
- ✓ スケジュール、予算感、実行体制を明確にした事業構想計画の作成、地域内での理解・協力の醸成支援



- ✓ 地域資源の保全のための遊歩道整備や、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた混雑状況の可視化等の取組を支援
- ✓ 多言語表記、キャッシュレス決済対応等の公共交通機関等における取組を支援